

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第49期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 武雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月	第49期 平成25年3月
売上高(千円)	12,559,634	14,376,424	14,701,922	15,536,872	15,813,582
経常利益(千円)	465,145	483,351	665,074	791,898	758,910
当期純利益(千円)	211,123	254,230	470,179	416,209	457,906
包括利益(千円)	-	-	463,833	404,417	481,462
純資産額(千円)	4,018,633	4,216,506	4,567,627	4,928,270	5,365,957
総資産額(千円)	6,779,750	7,535,960	7,568,276	8,442,733	8,832,629
1株当たり純資産額(円)	954.31	1,017.09	1,147.78	1,238.40	1,348.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.13	61.32	117.38	104.59	115.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.3	56.0	60.4	58.4	60.8
自己資本利益率(%)	5.3	6.2	10.7	8.8	8.9
株価収益率(倍)	7.68	6.43	3.60	5.74	12.14
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	633,084	709,552	482,704	1,456,791	538,974
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	125,890	258,689	338,489	389,710	378,144
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	143,098	198,608	248,129	125,778	80,927
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,211,464	1,463,718	1,359,804	2,301,107	2,381,009
従業員数(人)	621	659	681	689	714

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社の連結子会社であるアクテック株式会社の不動産管理並びに賃貸による収入及び原価については、従来、売上高及び売上原価に計上していましたが、第48期より営業外収益の受取賃貸料及び営業外費用の賃貸収入原価として計上する方法に変更しております。なお、第46期及び第47期の経営指標等については、遡及修正後の数値を記載しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成21年 3 月	第46期 平成22年 3 月	第47期 平成23年 3 月	第48期 平成24年 3 月	第49期 平成25年 3 月
売上高(千円)	12,441,488	13,225,175	13,628,261	14,299,305	14,536,895
経常利益(千円)	463,810	458,180	637,234	747,905	731,266
当期純利益(千円)	180,037	226,184	455,582	381,584	441,009
資本金(千円)	983,350	983,350	983,350	983,350	983,350
発行済株式総数(株)	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000
純資産額(千円)	4,018,018	4,185,271	4,521,910	4,848,377	5,268,985
総資産額(千円)	6,756,158	6,763,815	6,976,244	7,500,481	7,760,596
1株当たり純資産額(円)	954.16	1,009.56	1,136.29	1,218.32	1,324.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	11 (-)	10 (-)	11 (-)	11 (-)	11 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.75	53.80	113.74	95.89	110.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	59.5	61.9	64.8	64.6	67.9
自己資本利益率(%)	4.5	5.5	10.5	8.1	8.7
株価収益率(倍)	9.01	7.32	3.71	6.26	12.61
配当性向(%)	25.7	18.6	9.7	11.5	9.9
従業員数(人)	614	638	656	663	686

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年9月	北海道札幌市中央区大通西19丁目において、臨床検査事業として札幌臨床検査センター株式会社設立。
昭和46年8月	本社を北海道札幌市中央区北2条西24丁目に移転。
昭和46年9月	北海道に衛生検査所として登録。
昭和48年8月	本社を北海道札幌市中央区北3条西20丁目に移転。
昭和48年11月	小型汎用コンピュータシステムによる臨床検査の総合システム化を図る。
昭和48年12月	病理組織検査を開始。
昭和52年10月	北海道岩見沢市に岩見沢営業所を設置。
昭和60年4月	北海道旭川市に道北営業所（現 道北支店）を設置。 細胞性免疫検査とホルター心電図解析を開始。
平成元年4月	染色体検査を開始。
平成元年8月	北海道苫小牧市に苫小牧営業所（現 苫小牧支店）を設置。
平成2年1月	本社を北海道札幌市中央区北5条西18丁目に移転。
平成3年12月	北海道北見市に北見営業所を設置。
平成4年6月	北海道室蘭市に室蘭営業所を設置。
平成4年7月	北海道釧路市に釧路営業所を設置。
平成4年9月	北海道芦別市に芦別営業所を設置。
平成6年5月	調剤薬局事業に進出。北海道室蘭市に調剤薬局を出店。
平成6年8月	遺伝子解析検査を開始。
平成6年10月	株式会社道南臨床検査センターを吸収合併。 北海道函館市に道南営業所を設置。
平成8年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年11月	株式会社帯広臨床検査センターの株式を取得し、子会社とする。
平成9年9月	北海道札幌市に調剤薬局を出店し、総店舗数10店舗となる。
平成12年2月	北海道小樽市に小樽営業所を設置。
平成12年6月	北海道札幌市中央区に調剤薬局を出店し、総店舗数20店舗となる。
平成13年4月	食品衛生環境検査事業に進出。
平成14年12月	株式会社北海道ラジオアイソトープセンターの全株式を取得し、100%所有の子会社とする。
平成16年3月	株式会社帯広臨床検査センターの全株式を取得し、100%所有の子会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	北海道旭川市に調剤薬局を出店し、総店舗数30店舗となる。
平成18年4月	100%子会社株式会社北海道ラジオアイソトープセンターを吸収合併。
平成19年2月	プライバシーマーク認証取得。
平成20年3月	本社の臨床検査室でISO15189臨床検査室を認定取得。
平成21年4月	アクテック株式会社の全株式を取得し、100%所有の子会社とする。
平成21年10月	単元株式数を1,000株から100株に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成22年12月	札幌証券取引所に株式を重複上場。
平成23年12月	北海道日高郡新ひだか町に新ひだか営業所を設置。
平成25年4月	クリニックにおける開業支援を開始。
平成25年5月	北海道日高郡新ひだか町に調剤薬局を出店し、総店舗数39店舗となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（札幌臨床検査センター株式会社）、子会社である株式会社帯広臨床検査センター及びアクテック株式会社、さらに関連当事者である三菱化学メディエンス株式会社により構成されております。

事業の内容は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報と同一区分となっており、事業の位置付けも次のとおりであります。

(1) 臨床検査事業

当社及び株式会社帯広臨床検査センターは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行っております。また、関連当事者である三菱化学メディエンス株式会社につきましても、同様の受託業務を行っておりますが、当社は三菱化学メディエンス株式会社に対し主として特殊検査を委託しております。

(2) 調剤薬局事業

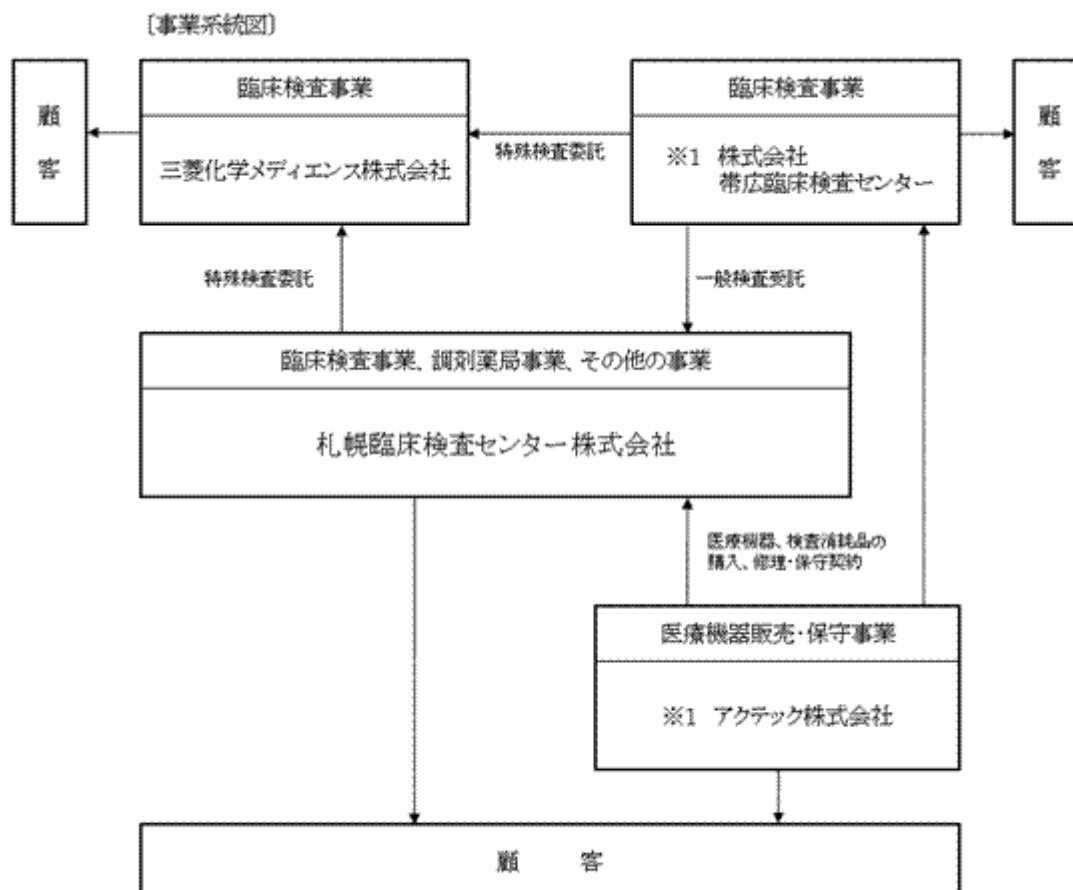
当社は、調剤薬局として39店舗の経営を行っております。また、医薬品の卸売販売業も行っております。

(3) 医療機器販売・保守事業

子会社であるアクテック株式会社は高度医療機器から一般医療機器、理化学機器まで幅広く取り扱った販売業並びに医療機器修理業の許可を取得しており、修理及び保守を行っております。また、当社はアクテック株式会社から臨床検査機器や検査消耗品を購入しており、臨床検査機器保守契約等の締結をしております。

(4) その他の事業

当社は、臨床検査システム等のソフトウェアの開発、販売及びこれらの保守を行っております。



(注) ※1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社帯広臨床検査センター	北海道帯広市	20,000	臨床検査事業	100.0	一般検査等を受託し、資金援助を行っております。役員の兼任あり。
アクテック株式会社	北海道札幌市豊平区	10,000	医療機器販売・保守事業	100.0	医療機器、検査消耗品の購入、修理及び保守契約を締結しております。役員の兼任あり。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当していません。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
臨床検査事業	440
調剤薬局事業	226
医療機器販売・保守事業	10
その他の事業	4
全社(共通)	34
合計	714

- (注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
686	38.4	9.9	4,173,533

セグメントの名称	従業員数(人)
臨床検査事業	425
調剤薬局事業	223
その他の事業	4
全社(共通)	34
合計	686

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界景気の減速を背景として、総じて弱含みで推移いたしました。昨年12月発足した安倍政権の円高是正、デフレ脱却のための経済財政運営等により、景気回復に向かうことが期待され、円安の進行や株価の回復等、改善への動きが見られました。

次に、当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、設備投資や生産活動の持ち直し、また雇用情勢の改善も見られ、回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、平成24年度の診療報酬と介護報酬の同時改定の下、薬価の大幅な引き下げが行われる等、当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは医療機関や患者の多様化するニーズに応える営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店等の営業基盤の拡大や検査工程の見直しによる原価圧縮等に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,813百万円（前年同期比1.8%増）と増収になりました。一方、利益面につきましては、診療報酬改定による薬価のマイナス改定並びに新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店等に関わる経費先行により、営業利益726百万円（同3.3%減）、経常利益758百万円（同4.2%減）と減益になりましたが、当期純利益につきましては、法人税減税等もあり457百万円（同10.0%増）と増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得に重点をおいた営業活動により、一定の成果をあげることができましたが、前述のとおり診療報酬の改定、業界の再編による競争激化に加え、新たな設備投資や検査技師の確保などの経費が先行したことにより、売上高5,059百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益93百万円（同41.4%減）と増収減益になりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価のマイナス改定、後発医薬品の普及及び処方期間の長期化による影響がありました。2店舗の新規出店等があったことから、売上高9,586百万円（同2.1%増）、セグメント利益979百万円（同0.9%増）と増収増益になりました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、大型備品の販売が増加したため、売上高1,091百万円（同3.2%増）、セグメント利益19百万円（同20.5%増）と増収増益になりました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高76百万円（同27.6%増）、セグメント利益41百万円（同66.2%増）と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー538百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フロー378百万円の資金減少及び財務活動によるキャッシュ・フロー80百万円の資金減少の結果、資金は79百万円増加し2,381百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、538百万円（同63.0%減）となり、前年同期に比し917百万円減少いたしました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益730百万円（同28百万円減）、仕入債務増加による増加107百万円（同370百万円減）がありましたが、たな卸資産の増加による減少93百万円（前年同期は183百万円の増加）、法人税等の支払額384百万円（前年同期比118百万円増）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、378百万円（同3.0%減）となり、前年同期に比し11百万円減少いたしました。

主な要因は、臨床検査事業における新規取引及び調剤薬局店舗の新規開局に関わる設備投資などの有形固定資産取得による支出375百万円（同11百万円減）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、80百万円（同35.7%減）となり、前年同期に比し44百万円減少いたしました。

主な要因は、長期借入れによる収入100百万円（同80百万円増）がありましたが、配当金の支払額44百万円（同0百万円増）、長期借入金の返済51百万円（同1百万円増）、短期借入金の純増減額70百万円（同30百万円増）があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は、セグメントごとの販売実績と同一になるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの受注状況において、臨床検査事業は、検査の受託から報告までの所要日数が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

調剤薬局事業は、医療機関より発行される処方せんに基づき医薬品を調剤し、販売しており期中の受注高と販売実績とは同額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに表すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
臨床検査事業(千円)	5,059,667	100.7
調剤薬局事業(千円)	9,586,400	102.1
医療機器販売・保守事業(千円)	1,091,168	103.2
報告セグメント計(千円)	15,737,237	101.7
その他の事業(千円)	76,344	127.6
合計(千円)	15,813,582	101.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

わが国は、少子高齢化が急速に進み、国民医療費（平成22年度37.4兆円）が毎年1兆円程度増加しております。

このような状況の中、政府は、社会保障の充実・安定化とそのための安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指し、平成24年2月「社会保障・税一体改革大綱」を閣議決定、昨年度実施された診療報酬・介護報酬の同時改定は、まさに当該改革大綱を反映させたものでした。また、医療技術は格段に進歩しており、i P S細胞を用いた臨床への期待感が膨らんでおります。

一方、当社グループを取り巻く環境は、昨年度診療報酬改定における薬価の大幅なマイナス改定（薬価ベース6%）や同業他社との競争激化、後発医薬品の普及など厳しさを増しております。従いまして、当社グループは北海道を拠点とする地場企業としての堅固な経営基盤の確立が急務であり、その為には業容拡大と安定的な収益確保が必須であります。

(2)当面の対処すべき課題の内容と対処方針

当社は、「病院・患者さんの信頼を得ること」を経営の原点とし、品質管理・安全管理を第一に取組んでおります。また、経営や財務の透明性を高め、適切な企業統治とコンプライアンスを実施し「リスクマネジメント」、「内部統制」を徹底しております。

臨床検査事業につきましては、当連結会計年度における検査工程の見直し等の業務改革や大型設備投資の効果等を見定め、更なる業務の見直し、業務の効率化により検査原価等の圧縮を図ってまいります。

調剤薬局事業につきましては、新規出店及びM & Aに積極的に取組むと共に、調剤過誤防止の徹底、親切的な対応等、患者様への安心・安全を提供してまいります。その為にも、薬剤師の確保は重要であり積極的な採用活動を進めてまいります。

医療機器販売・保守事業につきましては、最新の医療機器の情報提供等、顧客ニーズをしっかりと捉えた営業活動を展開し、業容拡大に努めていく所存であります。

今年度も経営環境が厳しさを増している状況ではありますが、営業力や情報収集力の強化により、新規取引先の獲得及び調剤薬局店舗の新規出店等を進めると共に、業務改革を更に進め原価圧縮や経費節減を徹底してまいります。

(3)具体的な取組状況

臨床検査事業につきましては、業務改革プロジェクトを立ち上げ、臨床検査事業の検査工程の一元管理や検査結果報告の電子化促進等の業務の効率化を図っております。

調剤薬局事業につきましては、当連結会計年度における2店舗の新規出店を行ってまいりました。また、適切な役歴管理の徹底や調剤過誤防止の強化、更に患者ニーズに応えるサービスの提供に努めております。

医療機器販売・保守事業につきましては、グループ全体で連携した営業力を強化すると共に、介護保険法及び障害者自立支援法に基づく介護用品の販売・賃貸の事業を新たに開始し、業容拡大に努めてまいりました。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業に対し、法的規制等が実施されていることについて

当社グループにおける臨床検査事業及び調剤薬局事業におきましては、各々関係、関連する法令等により規制が設けられております。今後、これらの規制が緩和されたり、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 診療報酬及び薬価基準の改定について

厚生労働省が2年毎に実施する診療報酬と薬価基準の改定は、当社グループの臨床検査事業及び調剤薬局事業の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社は、全道各地に調剤薬局店舗を展開しておりますが、店舗における薬剤師の配置人数につきましては、処方箋枚数による基準が定められております。今後薬剤師の採用にあたり、薬科大学の6年制や他社との競争激化により薬剤師の確保が困難な場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 社会的信用力の低下について

当社は、子会社を含むグループ全体として法令遵守を基本として、あらゆる業務を執行する体制を整えておりますが、万が一法令違反が生じた場合や、各事業において、過誤等が起こり不測の事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬局店舗出店条件について

当社は、新規出店に当っては、収益性を最も重視し、出店の可否判断をしております。
しかしながら、当社の店舗は病院等の門前に立地していることから、当該病院等の移転や経営不振等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒引当金について

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計について

当社グループにおきましては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を勘案し、減損損失の計上を行っておりますが、不動産市況の悪化等による追加計上が必要になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) オンラインシステムの障害について

当社グループは、専用回線によるオンラインシステムによって結ばれ、業務が円滑に行われております。またデータのバックアップ体制も構築されております。しかしながら、通信手段等に障害が生じた場合には業務に支障を来し、大きなリスクとなる可能性があります。

(9) 大災害について

当社グループは、中枢機能や大型の検査機器等の殆んどが本社に集中しております。この機能等が停止するような大災害に見舞われたとき、当社グループの経済的打撃に留まらず、社会的使命を果たせなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、前年同期末に比し389百万円増加し8,832百万円（前年同期末比4.6%増）となりました。

流動資産は前年同期末に比し364百万円増加し5,966百万円（同6.5%増）となりました。

主な要因は、現金及び預金が90百万円、受取手形及び売掛金が161百万円及び商品が91百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前年同期末に比し25百万円増加し2,865百万円（同0.9%増）となりました。

主な要因は、工具、器具及び備品が78百万円増加しましたが、建物及び構築物が19百万円、無形固定資産が19百万円及び差入保証金が16百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は、前年同期末に比し47百万円減少し3,466百万円（同1.4%減）となりました。

流動負債は前年同期末に比し95百万円減少し3,077百万円（同3.0%減）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が131百万円増加しましたが、短期借入金が65百万円、未払法人税等が100百万円及び未払金が60百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前年同期末に比し47百万円増加し388百万円（同14.0%増）となりました。

主な要因は、長期借入金が54百万円増加しましたが、長期未払金が16百万円減少したことによるものです。

純資産は前年同期末に比し437百万円増加し5,365百万円（同8.9%増）となりました。また、自己資本比率につきましては、前年同期末比2.4%増加し60.8%となり、1株当たり純資産につきましては、前年同期末比109円98銭増加し、1,348円38銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価及び営業利益

当連結会計年度における売上高は15,813百万円と、前年同期比1.8%増、276百万円の増加となりました。なお、セグメント別の内訳につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

一方、売上原価は11,228百万円と、前年同期比2.9%増、320百万円の増加となりました。売上原価の増加が売上高の増加を上回った要因として、臨床検査事業における営業所の開設等に関わる設備投資や検査技師等の人員確保による経費の先行がありました。

また、販売費及び一般管理費は役員報酬や賃借料の減少等により、3,858百万円と、前年同期比0.5%減、18百万円減少しました。

その結果、営業利益は726百万円、前年同期比3.3%減、25百万円の減少となりました。

営業外損益及び経常利益

次に、営業外損益は、営業外収益87百万円、営業外費用55百万円の32百万円を計上、前年同期比では賃貸収入の減少等により7百万円減少しました。

その結果、経常利益は758百万円、前年同期比4.2%減、32百万円の減少となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益につきましては、特別利益0百万円、特別損失28百万円により、28百万円を計上しましたが、前年同期比では4百万円の増加でした。

その結果、税金等調整前当期純利益は730百万円、前年同期比3.7%減、28百万円の減少となりました。

法人税等及び当期純利益

法人税等は法人税減税等により、前年同期比20.4%減、69百万円減少の272百万円であり、その結果、当期純利益は457百万円、前年同期比10.0%増、41百万円の増加となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状の見通し

当社は、医療費抑制政策が続く中で、経営の基本方針に基づいて、経営改善に努めてまいりました。その結果、前年同期を上回る売上高及び利益を確保することができましたが、継続的に適正な利益確保が求められるところであります。従って、お客様から信頼されると共に社会から信頼される企業づくりを目指し、次の経営戦略を推し進めてゆく所存であります。

法令遵守と監視体制の強化

常設のコンプライアンス委員会が中心となり、全職場への啓蒙及び違法行為が生じないよう監視体制を継続して強化し、社会の信用を確固たるものにいたします。

リスク管理体制の強化

常設のリスク管理委員会が、事業所単位のリスク評価をはじめ新たな投資に対する評価及び売掛債権の評価など、当社が保有する資産のリスク評価を実施し、経営に反映させるようにいたします。

人材確保と育成

年次計画に基づき人材を採用すると共に職種別、階層別の育成に取り組んでまいりますが、計画が実効あるものにする為、各部支店の教育担当者を定め、人事部統括による担当部門の強化と人事制度の改革を実施してまいります。

営業力の強化

環境の変化に即応するための情報収集力の強化と、採算確保及び債権管理の能力向上に努めてまいります。

低コストな検査体制の構築

医療費抑制政策が続く中で、従前にも増して仕入れの見直し、在庫管理の徹底により、低コストな検査体制の構築に取り組んでまいります。

経費の削減

無駄のない、無駄を生じさせない購買管理により、経費の全面見直しを図ってまいります。

以上の経営戦略を継続して着実に実行し、更なる経常利益率の確保に向け鋭意努力を重ねてまいる所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政政策

同業他社との競争激化や後発医薬品の普及などによる厳しい環境にあり、臨床検査事業における新規取引及び調剤薬局事業における新規開局に関わる設備投資を予定しておりますが、相応の売上増加も見込んでいることから時期の資金の残高は、当連結会計年度と同水準となる見込みであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、現在展開している事業分野に重点を置き、省力化及び精度向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
臨床検査事業	311,213千円	188.4%
調剤薬局事業	28,971	15.2
医療機器販売・保守事業	12,301	355.7
その他の事業	-	-
計	352,487	98.1
消去又は全社	13,994	62.9
合計	366,481	96.0

- (1) 臨床検査事業では、分注装置、生化学自動分析装置、長時間心電用レコーダー等、本社検査部及び各営業所において使用する検査機器が主要なものとなっております。
- (2) 調剤薬局事業では、新規開局店舗の建物、建物付属設備及び調剤機器が主要なものとなっております。
- なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。
当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1)セグメント内訳

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
臨床検査事業	81,052	867	381,257	45,114 (849.28) [3,068.69] {1,182.41}	31,814	540,106	440
調剤薬局事業	333,300	65	78,943	619,295 (4,464.40) [2,532.80]	-	1,031,605	226
医療機器販売・ 保守事業	64,659	3,104	830	121,242 (1,724.94) [556.46]	10,108	199,944	10
その他の事業	-	-	211	-	-	211	4
小計	479,012	4,038	461,242	785,651 (7,038.62) [6,157.95] {1,182.41}	41,922	1,771,867	680
消去又は全社	180,296	493	4,253	171,712 <171,712> (1,642.91) [1,354.33]	7,862	364,618	34
合計	659,309	4,532	465,495	957,364 <171,712> (8,681.53) [7,512.28] {1,182.41}	49,785	2,136,485	714

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 上記の[]内は連結会社以外からの賃借設備であります。

なお、主な年間賃借料は臨床検査事業116,904千円、調剤薬局事業159,593千円であります。

3. 上記の< >内は連結会社以外への賃貸設備であります。

4. 上記の{ }内は連結会社からの賃借設備であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (札幌市中央区)	臨床検査事業	検査用機械	1	5	5,908	-

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 帯広臨床検査センター	(帯広市)	臨床検査事業	車両運搬具	3	5	1,224	4,003

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
本社 (札幌市中央区)	臨床検査事業	検査・営業 設備	32,274	808	323,963	- [2,198.69]	10,051	367,097	177
道北支店 (旭川市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	488	0	7,234	- {1,182.41}	-	7,722	46
岩見沢営業所 (岩見沢市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	21,559	0	7,661	9,464 (396.69)	-	38,685	15
ノルデン薬局旭川8条店 (旭川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	44,438	-	1,742	161,100 (833.04)	-	207,281	9
ノルデン薬局旭川4条店 (旭川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	20,903	-	4,028	34,372 (133.88)	-	59,304	6
ノルデン薬局南1条店 (札幌市中央区)	調剤薬局事業	薬局店舗	-	-	331	31,071 (162.80)	-	31,402	6
ノルデン薬局深川店 (深川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	25,846	-	1,058	35,395 (263.65)	-	62,300	6
ノルデン薬局大谷地店 (札幌市厚別区)	調剤薬局事業	薬局店舗	21,499	-	1,224	33,414 (439.67)	-	56,138	7
ノルデン薬局富良野店 (富良野市)	調剤薬局事業	薬局店舗	45,841	-	236	32,522 (387.49)	-	78,600	5
ノルデン薬局白石店 (札幌市)	調剤薬局事業	薬局店舗	20,081	-	4,481	32,596 (192.09)	-	57,159	5
ノルデン薬局山の手店 (札幌市)	調剤薬局事業	薬局店舗	23,797	-	6,278	72,016 (531.07)	-	102,092	5

(注) 道北支店の土地はすべてアクテック株式会社から賃借しているものであります。

(3) 国内子会社の状況

(平成25年3月31日現在)

子会社 事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
株式会社帯広臨床検査センター (帯広市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	5,755	-	2,450	- [246.00]	-	8,205	18
アクテック株式会社 (札幌市豊平区)	検査機器販売 保守事業	営業設備	64,659	3,104	830	121,242 (1,724.94) [556.46]	10,108	199,944	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

重要な設備の新設等の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

提出会社

重要な設備の改修の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

提出会社

重要な設備の除却等の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の除却等の計画はありません。

(4) 重要な設備の売却

提出会社

重要な設備の売却の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月9日 (注)	400,000	4,216,000	298,000	983,350	303,950	1,015,270

(注)有償一般募集

入札による募集 365,000株

発行価格 1,490円 資本組入額 745円 払込金総額 659,820千円

入札によらない募集 35,000株

発行価格 1,660円 資本組入額 745円 払込金総額 58,100千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	12	19	5	2	530	578	-
所有株式数（単元）	-	5,975	992	8,620	1,792	3	24,773	42,155	500
所有株式数の割合（％）	-	14.17	2.35	20.45	4.25	0.01	58.77	100.00	-

(注) 自己株式236,452株は、「個人その他」に2,364単元及び「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊達 忠一	札幌市厚別区	1,106	26.24
三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区芝浦 4 丁目 2 番 8 号	500	11.86
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 1 号	250	5.93
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地	198	4.72
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西 4 丁目 1 番地	180	4.27
札幌臨床検査センター社員持株会	札幌市中央区北 5 条西18丁目 9 番地 1	170	4.05
伊達 忠應	札幌市厚別区	151	3.60
萬田 直紀	札幌市中央区	103	2.46
シービーエヌワイ シティバンクエヌ・エイ プライベートバンク	東京都品川区東品川 2 丁目 3 番14号	85	2.04
常任代理人 シティバンク銀行株式会社			
上光証券株式会社	札幌市中央区北 1 条西 3 丁目 3 番地	80	1.90
計	-	2,827	67.06

(注) 上記のほか、自己株式が236千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 236,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,979,100	39,791	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	39,791	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
札幌臨床検査センター株 式会社	札幌市中央区北 5 条 西18丁目 9 番地 1	236,400	-	236,400	5.61
計	-	236,400	-	236,400	5.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	34	44,472

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	236,452	-	236,486	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開につながる内部留保金、株主の皆様への安定した配当の実現を基本とし、平成8年4月日本証券業協会に株式を登録して以来10円配当を堅持してまいりました。

当期の配当につきましては、売上高が増収になったことに加え、法人税率の引下げ等により、当期純利益が前年同期比2桁の増率となったことから、昨年と同様1株当たり11円といたしました。内部留保金につきましては、収益力の一層の向上を図るために、臨床検査設備の拡充や調剤薬局店舗の新設、改装等の設備資金に充当する方針でございます。

また、次期の配当につきましては、同業他社との競争激化や来るべき消費税の引上げ等を勘案し、内部留保の充実に優先させ10円配当とさせていただく所存であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月25日 定時株主総会	43,775	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	414	479	515	610	2,070
最低(円)	335	365	362	401	506

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	790	697	750	860	965	2,070
最低(円)	600	600	620	730	797	830

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		細川 武雄	昭和18年11月29日生	昭和42年4月 ㈱北洋相互銀行(現㈱北洋銀行)入行 平成10年6月 ㈱北洋銀行取締役旭川支店長 平成13年6月 同行常務取締役本店営業部本店長 平成14年6月 同行専務取締役本店営業部本店長 平成15年5月 同行専務取締役 平成19年6月 ㈱札幌北洋カード取締役会長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	-
取締役副社長		伊達 忠應	昭和47年7月24日生	平成10年4月 ㈱三菱化学ピーシーエル入社(現三菱 化学メディエンス㈱) 平成12年12月 同社退社 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年11月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	151
専務取締役	営業本部長	大井 典雄	昭和25年5月16日生	昭和46年4月 遠軽厚生病院勤務 昭和49年4月 深川市立総合病院勤務 昭和60年4月 当社入社 平成9年4月 当社第二営業部長 平成10年12月 当社取締役営業部長 平成11年7月 当社取締役事業本部長 平成12年5月 当社取締役営業本部長 平成14年6月 当社常務取締役営業本部長 平成20年6月 当社専務取締役営業本部長 平成24年4月 当社専務取締役営業本部長兼事業推進 部長 平成25年3月 当社専務取締役兼営業本部長(現任)	(注)2	11
取締役	医薬事業本部 長兼医薬営業 推進部長	阿部 裕史	昭和35年2月26日生	昭和57年4月 ㈱モロ才入社 昭和63年8月 (有)ナガタ入社 平成4年11月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部営業課 平成12年5月 当社営業本部調剤薬局事業部課長 平成20年4月 当社医薬事業本部医薬事業部長 平成23年4月 当社医薬事業本部長 平成24年4月 当社執行役員医薬事業本部長 平成25年3月 当社執行役員医薬事業本部長兼医薬営 業推進部長 平成25年6月 当社取締役医薬事業本部長兼医薬営業 推進部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		澤田 雅晴	昭和23年 1 月13日生	昭和49年 4 月 東京国税局入局 昭和55年 7 月 札幌国税局 札幌中税務署国税調査官 平成 4 年 7 月 札幌南税務署統括国税調査官 平成 7 年 7 月 札幌西税務署統括国税調査官 平成19年 7 月 札幌北税務署特別国税調査官 平成21年 3 月 同局退職 平成21年 5 月 澤田雅晴税理士事務所所長（現任） 平成21年 5 月 当社経理部顧問 平成23年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 3	-
監査役		品川 宏	昭和19年12月 5 日生	昭和38年 4 月 札幌国税局入局 平成 9 年 7 月 稚内税務署長 平成10年 7 月 札幌国税局法人税課長 平成15年 7 月 札幌国税局課税第一部長 平成16年 7 月 同局退職 平成16年 8 月 品川宏税理士事務所所長（現任） 平成19年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 3	-
監査役		金木 義昭	昭和23年 5 月18日生	昭和47年11月 司法書士認可 金木義昭司法書士事務所所長(現任) 平成10年 6 月 札幌司法書士会会長 北海道ブロック司法書士協議会会長 平成15年 6 月 日本司法書士会連合会常任理事 平成18年10月 日本司法支援センター札幌地方事務所副所長(現任) 平成20年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 3	-
計						162

（注）１．監査役 品川宏及び金木義昭は、社外監査役であります。なお、当社は、品川宏氏を大阪証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

２．平成25年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

３．平成23年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

４．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、3 名で、管理本部長 平野宣和、検査本部長兼検査業務部長 桑原理、総務部長 古崎春男で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

--【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、「ウェルネスな社会づくりのために総合ヘルス・ケアサービスを提供する」という企業理念のもと、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し、さまざまな施策に取り組み、企業価値を高めることを目指しております。

当社では、企業価値を高めていくには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、極めて重要であると認識し、各施策の取り組みが、次に掲げる経営監視機能として、経営判断を適切な方向に導くものであると考えております。

1. 経営基本方針に沿ったものであるか。
2. 中・長期の視点から企業価値を高めることになるのか。
3. 株主の利益に繋がるのか。
4. 内包されたリスクはないのか。
5. 法令を遵守しているか。

そのためには、経営監視機能の強化を目的に、監査役設置会社形態を採用し、監査役は、経営の重要な意思決定プロセスや取締役の業務執行状況を把握するために取締役会、経営会議等の重要な会議に出席しております。

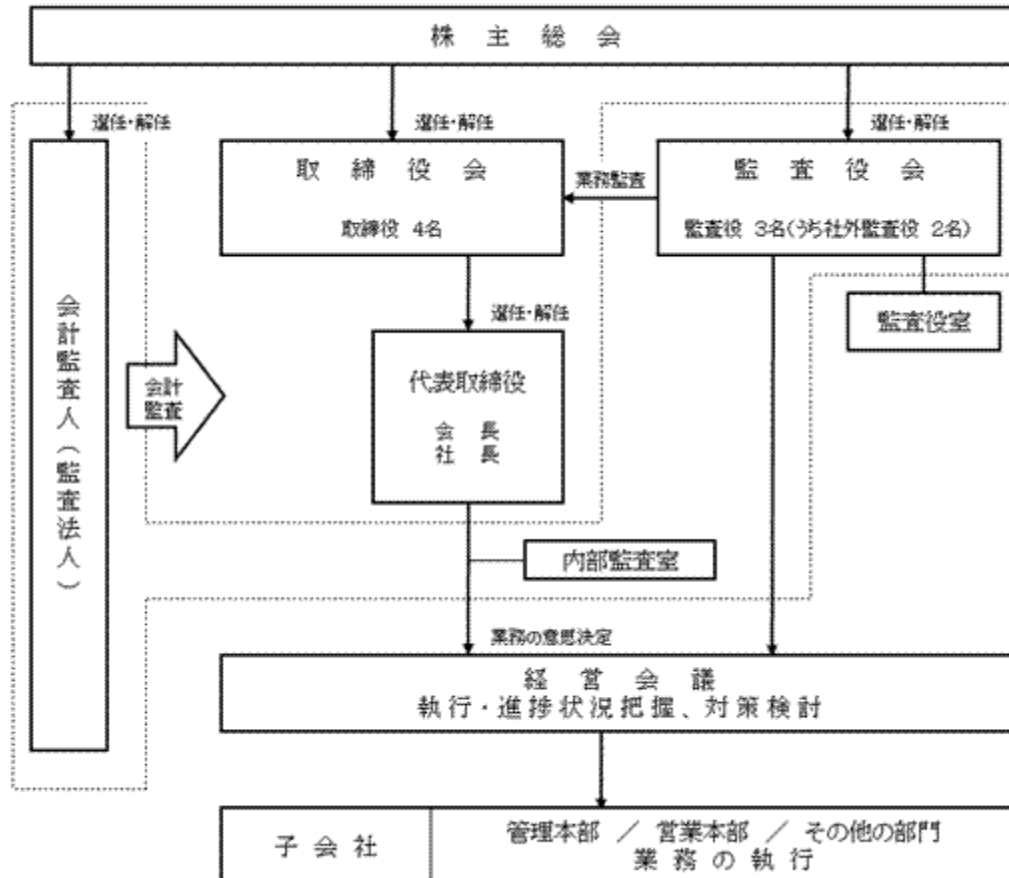
また、株主、取引先及び当社従業員等の各ステークホルダーに対するディスクロージャーを積極的に行っております。当社グループ会社におきましても、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、充実させることが重要であると考えております。

・企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、平成25年6月25日現在、取締役会は4名の取締役によって構成されております。業務執行は、常勤の取締役4名が取締役会で意思決定を行い、執行役員3名がその任に当たっております。取締役会は毎月定時に開催し、重要事項の決定、月次業績の報告等を行っており必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役及び執行役員を構成メンバーとする経営会議を定時に開催し、業務執行状況の確認及び業務遂行上で発生する問題や課題への対応策等を検討しております。

当社の業務執行・監視及び内部統制の概要図は次のとおりであります。



・その他の企業統治に関する事項

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

平成25年3月31日現在、当社が取締役会において定めている業務の適正を確保するための体制の内容の概要は次のとおりです。（最終改定 平成24年11月7日）

1．内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、子会社を含め、臨床検査事業、調剤薬局事業、医療機器販売・保守事業を通じて、人と自然の調和を図りながら地域社会に貢献するという経営基本方針のもと、平成18年度を初年度とし、内部統制システム構築を進めております。

目標とする売上高、利益を達成し、企業価値の向上を図るべく主要な取組みを進めておりますが、企業価値の向上には、コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の確立、更には透明で公正かつ合理的な意思決定と監督機能の強化が不可欠であると考えております。

このような考え方のもと、当社は、以下に示す体制を整備しております。

2．内部統制システムについての整備状況

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制

イ．当社は、取締役及び使用人が法令・定款等を遵守すると共に企業倫理を確立し、社会的責任を果たすために「行動規範」を定め、具体的実践に取り組んでおります。

ロ．コンプライアンスを確固たるものにするため、統括する組織として「コンプライアンス委員会」を常設し、委員会を中心として啓蒙・教育活動を推進し、企業人として適正な行動をとるよう徹底を図っております。

ハ．反コンプライアンス行為に対しては、早期に発見し是正する目的として、内部統制体制を強化し、内部監査計画に基づく監査を実施し、監査結果については、速やかに代表取締役及び監査役会に報告される体制になっております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む、以下同じ）及びその他重要な情報を、社内規定に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し管理しております。

（イ）株主総会議事録と関連資料

（ロ）取締役会議事録と関連資料

（ハ）経営会議議事録と関連資料

（ニ）取締役を決定者とする決定書類及び付属書類

（ホ）その他、取締役の職務の執行に関する重要な文書

ロ．上記のほか業務執行に関する重要な情報や顧客情報に関しても、「文書管理規程」等の社内規定に基づき保管及び管理をしております。

ハ．監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連社内規定に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．当社は、全ての業務に関するリスクを分析・評価する組織として「リスク管理委員会」を常設しております。また、被災等有事の際には、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設け危機管理に即応します。

ロ．各部門のリスクについては、部門単位でリスクを把握・分析・評価するだけでなく、リスク管理委員会での分析・評価を得たうえで、継続的に管理をしております。

ハ．内部監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に各部門のリスク管理体制を監査し、その結果を代表取締役へ報告しております。取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、改善に努めております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．当社は、取締役会を毎月定時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ロ．取締役会の機能を強化し経営効率を向上するため、経営会議を定時に開催することとし、取締役会付議事項の事前審議、業務執行及び進捗状況についての確認、課題への対応を機動的に行っております。

ハ．当社は、事業・管理部門を分担し経営を担う4本部制を採用し、本部長は、「組織規程」・「業務分掌規程」・「職務権限規程」等に基づき付与された権限により、企業の安定的、継続的發展のため短期並びに中期経営計画策定及び達成のための具体策を立案・推進しております。

- (5) 当社並びに子会社からなる企業集団における適切な管理体制を確保するための体制
- イ . 当社は、グループ会社が共通の企業理念のもと、当社と同様に内部統制の実効性を高める施策を実施するため、グループ会社への指導、管理を行っております。
- ロ . 当社連結子会社は現在 2 社で、管理本部及び営業本部が所管すると共に取締役及び監査役を派遣し、業績等については、定期的に取締役会及び経営会議に報告され経営及び業務の適正化を確保しております。
- ハ . 当社グループ会社の業務監査については、監査役及び内部監査室との連携により、定期的に監査を実施しております。
- (6) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- 当社は、当社グループの財務報告の信頼性と適正性の確保及び金融商品取引法に定められている「内部統制報告書」の有効かつ適切な提出のため、「内部統制基本方針書」及び「内部統制評価基本計画書」を制定し、内部統制委員会を常設しております。内部統制委員会は、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動の有効性を判断し、適正な評価及び是正措置を講じ、並びに金融商品取引法及びその他関連法令等との適合性を確保しております。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、監査役の職務を補助すべき使用人について、監査役の求めにより、取締役会と監査役と協議のうえ、平成19年 4 月より使用人を置いております。
- (8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 設置した使用人についての任命、異動、評価及び懲戒は監査役会の意見を尊重すると共に当該使用人は、取締役からの独立性は確保されております。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ . 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に報告しております。職務の執行に関する重要な法令及び定款違反並びに不正行為の事実に関すること等、当社に著しい損失を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅延なく報告するものとしております。また、監査役は必要に応じて取締役、使用人等に対し報告を求めています。
- ロ . 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席すると共に、重要な議事録及び稟議書類は都度閲覧しております。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ . 監査役は、取締役及び使用人に対する独立性を保持し、内部監査室と情報を共有し、会計監査人及び顧問弁護士との情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保しております。
- ロ . 監査役会は、代表取締役と定期的な会議を開催し、意見及び情報交換を行える体制をとっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1 . 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、社会秩序や企業活動を阻害する恐れのある団体・個人による不当な要求に対し、毅然とした態度を貫き排除いたします。また、必要に応じ外部機関との協力体制により、当該勢力を断固として排除すると共に一切の関係をもたないこととします。

2 . 反社会的勢力排除に向けた整備状況

(1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理本部総務部を対応窓口とし、「コンプライアンス委員会」と連携して対応しております。

(2) 外部専門機関との連携状況

顧問弁護士及び所轄警察署等の専門機関と連携して対応しております。

(3) 反社会的勢力に関する情報の収集及び管理状況

顧問弁護士を通じて、反社会的勢力に係る情報収集・管理を行っております。また、「コンプライアンス委員会」を中心とした啓蒙・教育活動を展開しております。

会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

1. 基本姿勢

当社は、投資者に適時適切な会社情報を開示することを基本姿勢とし、金融商品取引法、大阪証券取引所及び札幌証券取引所が定める適時開示規則等により適時開示が必要とされる会社情報のほか、重要な経営関連情報につきましても、的確かつ迅速な適時開示に努め、経営の透明性向上を図ることを基本姿勢としております。

2. 社内体制の状況

当社は、以下のとおり、重要事実についての社内体制をとっております。また、適時開示体制の概要図は以下のとおりであります。

(1) 決定事実

決定事実に該当する重要な事項については、取締役会で機関決定が行われます。決定された決定事実は、大阪証券取引所及び札幌証券取引所の適時開示規則に基づき、担当役員及び情報取扱責任者を中心に管理本部で検討を行い、的確かつ迅速な適時開示に努めてあります。

また、取締役会には、監査役も出席しており、その他必要に応じて会計監査人等のアドバイスを受け、正確かつ公平な会社情報の適時開示に努めております。

(2) 発生事実

会社の意思に係りなく重要な事実が発生した場合には、速やかに情報取扱責任者に報告が行われます。情報取扱責任者は、代表取締役社長及び担当役員に報告を行うとともに、適時開示規則に基づき、的確かつ迅速な適時開示に努めております。

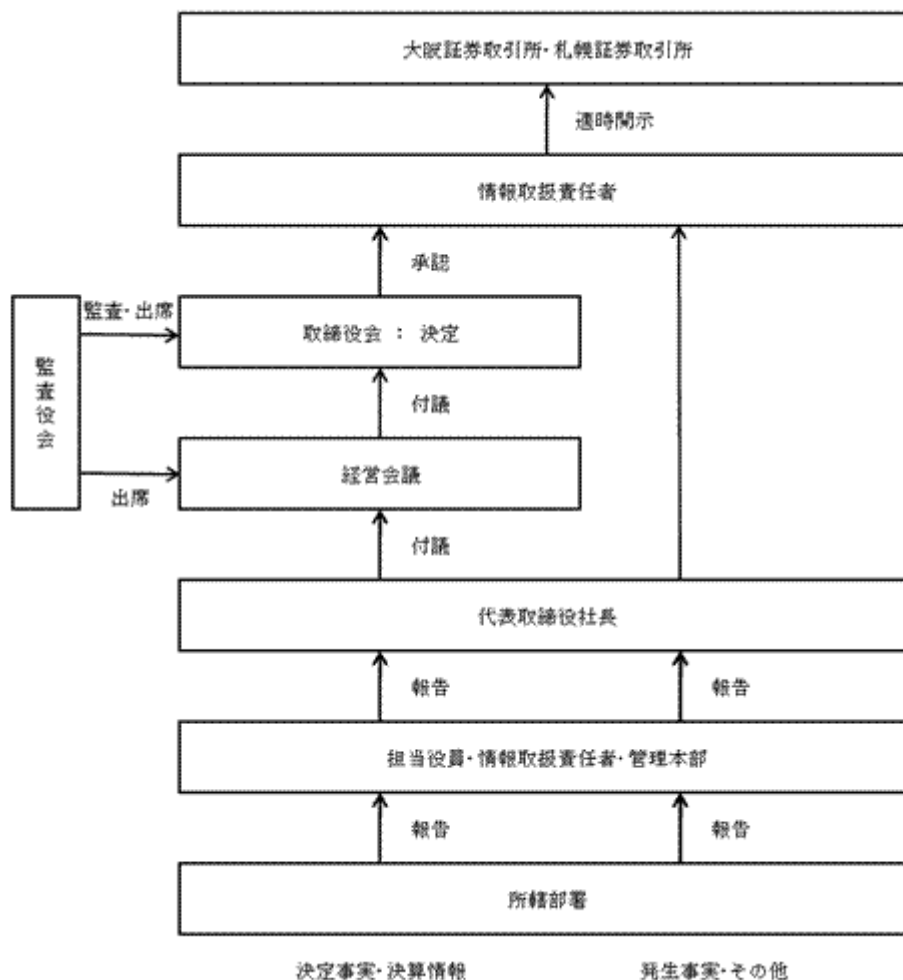
(3) 決算情報

決算情報については、その根拠となる財務諸表等を経理部が作成し、会計監査人及び監査役による監査を得て、取締役会で機関決定後、遅延なく適時開示しております。

なお、会計監査人の監査は、期中から定期的を実施され、正確かつ迅速な適時開示に努めております。

(4) その他

会社の運営、業務又は財産に関して、投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすようなバスケット条項等が発生した場合には、速やかに代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」が開催され、迅速に適時開示できる体制をとっております。



リスク管理体制の整備の状況

上記 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 2 . 内部統制システムについての整備状況 (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に記載のとおりであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況

内部監査を行う組織として、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、室長 1 名で構成されております。

当社では、代表取締役直轄の内部監査室が、業務監査、会計監査及び個人情報保護監査を行っております。監査の実施は、内部監査計画に基づき行われ、監査終了後は内部監査報告書を社長に提示し、業務改善を要する場合は、内部監査改善指示書により、改善指示をいたします。

監査役監査の状況

監査役会は、3 名の監査役によって構成されております。うち、2 名が社外監査役であります。監査役による監査方針、監査計画及び監査実施要領は、監査役会において協議し策定しております。

監査役は、取締役会及び経営会議に出席し意見を述べております。

なお、常勤監査役澤田雅晴は、長年にわたる税理士として豊富な経験と見識等を有しており経営判断における税務・会計面からの監査が期待できます。

監査役品川宏は、長年にわたる税理士として豊富な経験と見識等を有しており、経営判断における税務・会計面からの監査が期待できます。

監査役金木義昭は、長年にわたる司法書士として経験と見識等をもちに会社法務に精通しており、特にコンプライアンス面からの監査が期待できます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携状況

内部監査室、監査役及び会計監査人は、常に相互的な連携を保ち意見交換や情報交換を行うことで情報の共有を図り、精度の高い監査が実施される体制を取っております。また、必要に応じて内部統制委員会との連携も図っております。

・会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に清明監査法人を選任いたしました。が、同会計監査人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同会計監査人の業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・業務執行をした公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員：島貫 幸治
 指定社員 業務執行社員：中村 貴之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 2名、その他 1名

・社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係は以下のとおりであります。

地位	氏名	兼職の状況	当社との関係
監査役	品川 宏	品川宏税理士事務所 所長	重要な取引関係はありません。
監査役	金木 義昭	金木義昭司法書士事務所 所長	登記に係る取引関係があります
		日本司法支援センター札幌地方事務所 副所長	重要な取引関係はありません

社外監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席しており、取締役の業務執行状況の適宜監査を実施しております。また、監査役会での重要な事項の意思決定を行っております。

当社は、社外監査役品川宏を大阪証券取引所及び札幌証券取引所の定めにに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社の取締役会には、常勤監査役1名並びに税理士及び司法書士の資格を有する社外監査役2名が出席し、専門的見地並びに各視点から取締役の業務執行に係る適正な意思決定を行うため、助言を行っております。また、常勤監査役は、経営会議等の重要会議へ出席すると共に、重要な議事録、稟議書類を閲覧しております。従いまして、経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると認識しているため、現在の体制としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

・役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	80,815	74,352	-	-	6,463	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,345	5,850	-	-	495	1
社外監査役	1,200	1,200	-	-	-	2

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1. 取締役の報酬限度額は、年額200百万円以内であります。（平成5年9月30日開催の第28回定時株主総会決議）
2. 監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内であります。（平成6年12月21日開催の第30回定時株主総会決議）

・株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額
5 銘柄 116,638千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社 札幌北洋ホールディングス	96,000	29,280	取引強化のため
株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	155,220	24,524	取引強化のため
中道リース 株式会社	33,000	4,422	安定株主として

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社 北洋銀行 （注）	96,000	30,432	取引強化のため
株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	155,220	29,491	取引強化のため
中道リース 株式会社	33,000	5,115	安定株主として

（注）株式会社北洋銀行は、平成24年10月1日付で、株式会社 札幌北洋ホールディングスを吸収合併し、東京証券取引所市場第一部及び札幌証券取引所本則市場に上場しております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業（年度）における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

・取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	16	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計金額を記載しております。また、前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬は、創研合同監査法人に対する報酬7百万円、清明監査法人に対する報酬8百万円の合算であります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、清明監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 創研合同監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 清明監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

退任する監査公認会計士等

創研合同監査法人

就任する監査公認会計士等

清明監査法人

(2) 異動の年月日

平成23年12月16日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成23年6月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査法人であります創研合同監査法人は、平成23年12月15日をもって、法人を解散したため、当社の会計監査人を辞任いたしました。これに伴い、当社の会計監査人が不在となることを回避し、監査業務が間断なく実施されることを確保するため、本日開催の当社監査役会において、清明監査法人を当社の一時会計監査人に選任することを決議いたしました。

また、これを受けて清明監査法人より、当社の一時会計監査人に就任することを承諾する旨の通知を受領いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する会計監査人の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見等を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し意見等の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601,889	2,692,876
受取手形及び売掛金	3 2,487,110	3 2,648,993
商品及び製品	366,442	457,524
仕掛品	9,302	7,113
原材料及び貯蔵品	30,078	34,290
繰延税金資産	84,049	73,704
その他	55,575	78,060
貸倒引当金	32,313	25,637
流動資産合計	5,602,135	5,966,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,772,778	1,775,959
減価償却累計額	1,093,986	1,116,650
建物及び構築物（純額）	1 678,791	1 659,309
機械装置及び運搬具	39,918	32,721
減価償却累計額	35,507	28,189
機械装置及び運搬具（純額）	4,410	4,532
工具、器具及び備品	1,972,099	2,235,134
減価償却累計額	1,584,660	1,769,638
工具、器具及び備品（純額）	387,438	465,495
土地	1 966,733	1 957,364
リース資産	60,659	87,466
減価償却累計額	22,442	37,681
リース資産（純額）	38,217	49,785
建設仮勘定	8,838	-
有形固定資産合計	2,084,430	2,136,485
無形固定資産		
その他	114,894	95,426
無形固定資産合計	114,894	95,426
投資その他の資産		
投資有価証券	113,578	120,511
長期貸付金	28,075	22,918
長期前払費用	27,060	23,157
差入保証金	316,918	299,995
繰延税金資産	109,157	122,439
その他	238,031	206,240
貸倒引当金	191,549	161,470
投資その他の資産合計	641,272	633,792
固定資産合計	2,840,597	2,865,704
資産合計	8,442,733	8,832,629

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,159,574	3 2,291,081
短期借入金	1 368,396	1 303,380
リース債務	15,314	20,063
未払法人税等	228,492	127,878
賞与引当金	104,974	114,709
未払金	124,885	64,160
資産除去債務	15,698	-
その他	156,156	156,602
流動負債合計	3,173,492	3,077,876
固定負債		
長期借入金	1 36,363	1 91,186
リース債務	28,646	34,702
繰延税金負債	-	92
役員退職慰労引当金	60,274	62,553
退職給付引当金	10,147	11,214
長期未払金	199,465	183,030
その他	6,074	6,017
固定負債合計	340,971	388,795
負債合計	3,514,463	3,466,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	3,040,900	3,455,032
自己株式	98,502	98,502
株主資本合計	4,941,017	5,355,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,747	10,808
その他の包括利益累計額合計	12,747	10,808
純資産合計	4,928,270	5,365,957
負債純資産合計	8,442,733	8,832,629

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	15,536,872	15,813,582
売上原価	10,908,868	11,228,974
売上総利益	4,628,003	4,584,608
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,500	98,202
給料手当及び賞与	1,910,790	1,927,067
賞与引当金繰入額	74,800	79,855
退職給付費用	70,086	70,446
役員退職慰労引当金繰入額	10,218	8,439
法定福利費	256,080	266,291
賃借料	72,416	61,375
地代家賃	249,552	244,151
消耗品費	156,706	159,559
減価償却費	151,692	143,021
その他	807,480	799,639
販売費及び一般管理費合計	3,876,325	3,858,051
営業利益	751,677	726,556
営業外収益		
受取利息	2,040	1,801
受取配当金	2,319	1,980
受取賃貸料	48,786	37,920
受取保険料	2,899	4,082
受取事務手数料	10,188	12,769
貸倒引当金戻入額	7,711	9,728
その他	23,605	19,070
営業外収益合計	97,551	87,354
営業外費用		
支払利息	6,351	3,515
賃貸収入原価	43,761	47,413
その他	7,216	4,071
営業外費用合計	57,330	55,000
経常利益	791,898	758,910
特別利益		
固定資産売却益	1 4,921	1 523
固定資産受贈益	731	-
特別利益合計	5,653	523

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	² 3,016
固定資産除却損	³ 6,220	³ 3,158
投資有価証券売却損	-	13
投資有価証券評価損	-	22,368
会員権評価損	5,800	-
事務所移転費用	3,793	-
店舗閉鎖損失	17,168	-
減損損失	⁴ 5,530	-
特別損失合計	38,513	28,556
税金等調整前当期純利益	759,038	730,877
法人税、住民税及び事業税	341,284	281,715
法人税等調整額	1,544	8,744
法人税等合計	342,829	272,970
少数株主損益調整前当期純利益	416,209	457,906
当期純利益	416,209	457,906

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	416,209	457,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,791	23,555
その他の包括利益合計	11,791	23,555
包括利益	404,417	481,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,417	481,462

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	983,350	983,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,350	983,350
資本剰余金		
当期首残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
当期首残高	2,668,466	3,040,900
当期変動額		
剰余金の配当	43,775	43,775
当期純利益	416,209	457,906
当期変動額合計	372,434	414,131
当期末残高	3,040,900	3,455,032
自己株式		
当期首残高	98,502	98,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	98,502	98,502
株主資本合計		
当期首残高	4,568,583	4,941,017
当期変動額		
剰余金の配当	43,775	43,775
当期純利益	416,209	457,906
当期変動額合計	372,434	414,131
当期末残高	4,941,017	5,355,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	955	12,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,791	23,555
当期変動額合計	11,791	23,555
当期末残高	12,747	10,808
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	955	12,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,791	23,555
当期変動額合計	11,791	23,555
当期末残高	12,747	10,808

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,567,627	4,928,270
当期変動額		
剰余金の配当	43,775	43,775
当期純利益	416,209	457,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,791	23,555
当期変動額合計	360,642	437,687
当期末残高	4,928,270	5,365,957

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	759,038	730,877
減価償却費	354,319	343,209
減損損失	5,530	-
投資有価証券売却及び評価損益（ は益 ）	-	22,381
投資その他の資産評価損	5,800	-
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	546	1,066
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	36,987	9,735
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	5,597	36,754
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	10,218	8,439
受取利息及び受取配当金	4,359	3,782
支払利息	6,351	3,515
有形固定資産売却損益（ は益 ）	4,921	2,492
有形固定資産除却損	6,220	3,158
固定資産受贈益	731	-
預り保証金の増減額（ は減少 ）	33	57
移転費用	3,793	-
店舗閉鎖損失	17,168	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	175,540	133,919
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	183,095	93,104
仕入債務の増減額（ は減少 ）	477,511	107,284
長期前払消費税等の増減額（ は増加 ）	749	3,115
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	12,884	16,267
その他の資産・負債の増減額	42,566	20,239
小計	1,731,663	931,152
利息及び配当金の受取額	3,437	3,034
利息の支払額	5,708	3,557
法人税等の支払額	266,308	384,878
役員退職慰労金の支払額	6,292	6,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,791	538,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	386,920	375,282
有形固定資産の売却による収入	6,279	10,095
無形固定資産の取得による支出	2,049	26,326
資産除去債務の履行による支出	-	11,000
長期貸付けによる支出	750	-
長期貸付金の回収による収入	5,701	5,156
投資有価証券の取得による支出	593	593
投資有価証券の売却による収入	-	733
その他	11,378	19,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	389,710	378,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少 ）	40,000	70,000
長期借入れによる収入	20,000	100,000
長期借入金の返済による支出	49,449	51,271
リース債務の返済による支出	12,635	15,621
配当金の支払額	43,694	44,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,778	80,927

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	941,302	79,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,804	2,301,107
現金及び現金同等物の期末残高	2,301,107	2,381,009

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称
株式会社帯広臨床検査センター
アクテック株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として算定された支給予想額のうち、当連結会計年度の未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

二 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	118,762千円	118,517千円
土地	182,805	182,805
計	301,567	301,323

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	341,464千円	297,848千円
長期借入金	4,981	88,686
計	346,445	386,534

2 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員5名	9,744千円	従業員3名 4,035千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,959千円	4,650千円
支払手形	23,540	23,825

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	- 千円	400千円
機械装置及び運搬具	4,557	122
工具、器具及び備品	363	-
計	4,921	523

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	51千円
土地	-	2,964
計	-	3,016

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	3,641千円	2,786千円
工具、器具及び備品	2,215	371
無形固定資産(ソフトウェア)	362	-
計	6,220	3,158

4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

場所	用途	種類
北海道札幌市	調剤薬局事業用資産	建物及び構築物

当社グループは、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、調剤薬局事業店舗の一部については、閉鎖となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,530千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,530千円であります。

回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,147千円	29,454千円
組替調整額	644	-
税効果調整前	11,791	29,454
税効果額	-	5,899
その他有価証券評価差額金	11,791	23,555
その他の包括利益合計	11,791	23,555

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,216,000	-	-	4,216,000
合計	4,216,000	-	-	4,216,000
自己株式				
普通株式	236,452	-	-	236,452
合計	236,452	-	-	236,452

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	43,775	利益剰余金	11	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,216,000	-	-	4,216,000
合計	4,216,000	-	-	4,216,000
自己株式				
普通株式	236,452	-	-	236,452
合計	236,452	-	-	236,452

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,775	利益剰余金	11	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,601,889千円	2,692,876千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,989	50,994
当座借越（借入金）による負の現金同等物	249,793	260,871
現金及び現金同等物	2,301,107	2,381,009

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

臨床検査事業における検査機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	20,498	18,218	2,280
工具、器具及び備品	65,794	61,408	4,386
無形固定資産(ソフトウェア)	17,205	16,058	1,147
合計	103,498	95,684	7,813

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
無形固定資産(ソフトウェア)	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,745	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	27,201	8,907
減価償却費相当額	24,003	7,813
支払利息相当額	910	162

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、一時的な余資について安全性かつ流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達につきましては、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

長期貸付金は、主に取引先等に対するものであり、また、差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであります。これらは、契約先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、契約先ごとに期日及び残高を管理するとともに、契約先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,601,889	2,601,889	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,487,110	2,487,110	-
(3) 投資有価証券	61,978	61,978	-
(4) 長期貸付金	28,075		
貸倒引当金(*1)	12,896		
	15,178	15,430	251
(5) 差入保証金	89,898	89,965	67
資産計	5,256,055	5,256,374	318
(1) 支払手形及び買掛金	2,159,574	2,159,574	-
(2) 短期借入金	319,793	319,793	-
(3) 長期借入金(*2)	84,966	85,908	942
(4) リース債務(*2)	43,961	44,630	668
負債計	2,608,294	2,609,906	1,611

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定額を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,692,876	2,692,876	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,648,993	2,648,993	-
(3) 投資有価証券	68,911	68,911	-
(4) 長期貸付金	22,918		
貸倒引当金(*1)	10,776		
	12,141	12,418	276
(5) 差入保証金	74,567	72,393	2,173
資産計	5,497,490	5,495,592	1,897
(1) 支払手形及び買掛金	2,291,081	2,291,081	-
(2) 短期借入金	260,871	260,871	-
(3) 長期借入金(*2)	133,695	133,946	251
(4) リース債務(*2)	54,766	53,171	1,595
負債計	2,740,413	2,379,070	1,343

(*1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内返済予定額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、並びに(5) 差入保証金

これらの時価については、契約先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	51,600	51,600
差入保証金	227,020	225,427

これらについては、市場価格がなく、かつ償還期限等を特定できないことから将来キャッシュ・フローを見積ること等もできず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,601,889	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,487,110	-	-	-
長期貸付金	5,156	19,421	3,497	-
差入保証金	15,989	42,670	21,896	9,341
合計	5,110,146	62,091	25,394	9,341

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,692,876	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,648,993	-	-	-
長期貸付金	4,801	18,117	-	-
差入保証金	13,778	36,725	17,215	6,847
合計	5,360,449	54,842	17,215	6,847

４．長期借入金及びリース債務の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,173	2,264	2,909
	小計	5,173	2,264	2,909
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	56,805	72,461	15,656
	小計	56,805	72,461	15,656
合計		61,978	74,725	12,747

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	68,911	52,204	16,707
	小計	68,911	52,204	16,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		68,911	52,204	16,707

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	733	-	13
合計	733	-	13

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について22,368千円(その他有価証券の株式22,368千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得時に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、平成23年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度を確定拠出型年金制度へ移行しております。

また、当社は、日本厚生検査所厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度1,152,187千円、当連結会計年度1,492,424千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
年金資産の額	25,102百万円	27,242百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,944百万円	30,699百万円
差引額	2,842百万円	3,456百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 4.6% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度 4.6% (自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、平成23年3月末は資産評価調整控除額1,068百万円及び財政上の不足金1,773百万円、平成24年3月末は財政上の不足金3,456百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	23,026	20,928
(2)年金資産	12,878	9,714
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	10,147	11,214
(4)連結貸借対照表計上額純額	10,147	11,214
(5)退職給付引当金	10,147	11,214

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	103,636	107,424
(1)勤務費用	1,795	2,026
(2)厚生年金基金掛金	68,491	71,027
(3)確定拠出年金への掛金支払額	33,348	34,370

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
貸倒引当金	12,134千円	9,631千円
賞与引当金	39,599	43,269
未払事業税	15,402	11,960
その他	17,298	9,179
繰延税金資産（流動）小計	84,434	74,040
評価性引当額	384	335
繰延税金資産（流動）合計	84,049	73,704
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	26,972	33,674
長期未払金及び退職給付引当金	74,122	68,710
会員権評価損	6,452	6,669
投資有価証券評価損	1,706	12,313
減損損失	72,010	65,886
役員退職慰労引当金	21,302	22,588
その他	13,745	6,405
繰延税金資産（固定）小計	216,312	216,248
評価性引当額	107,155	88,001
繰延税金資産（固定）合計	109,157	128,246
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	-	5,807
繰延税金資産（固定）の純額	109,157	122,439
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	-	92
繰延税金負債（固定）合計	-	92

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の
（調整）		法人税等の負担率との間の差異が法定
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	実効税率の100分の5以下であるため注
住民税均等割等	2.0	記を省略しております。
繰越欠損金の充当	1.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	
評価性引当額増減額	1.4	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	

(資産除去債務関係)

当社グループの主な有形固定資産である工具、器具及び備品は、移動可能であり、撤去費用等については僅少であります。また、建物及び構築物については、臨床検査事業の営業拠点は過去に閉鎖の実績がないこと、並びに調剤薬局事業の店舗は応需病院の縮小や閉鎖などの外的要因が大きいため、閉鎖の時期を見積もることが困難であることから、資産除去債務を計上しておりません。

なお、土壌・地下水汚染にかかる費用・アスベスト建材の除去費用・廃棄物の除去費用については、該当事項はありません。

前連結会計年度において、移転等の決定により、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった調剤薬局事業の店舗の現状回復に係る費用を計上しております。当該資産除去債務の金額及びその増減額は次のとおりであります。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	- 千円	15,698千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	14,960
その他増減額(は減少)	15,698	738
期末残高	15,698	-

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。なお、これらの賃貸オフィスビル等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	193,056	106,976
期中増減額	86,079	12,209
期末残高	106,976	94,767
期末時価	110,060	94,558
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	493,984	528,216
期中増減額	34,232	7,260
期末残高	528,216	520,955
期末時価	352,223	349,983

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は、前々連結会計年度において札幌市西区に取得した不動産(53,607千円)を調剤薬局店舗用の資産として振り替えたことによる減少であります。当連結会計年度の主な増減額は、千歳市の不動産(12,018千円)を売却したことによる減少であります。
3. 期末時価は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	5,314	5,314
賃貸費用	1,207	1,551
差額	4,106	3,762
その他(売却損益等)	-	2,564
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	15,573	15,335
賃貸費用	29,966	32,613
差額	14,393	17,728
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行う「臨床検査事業」と、調剤薬局店舗を経営する「調剤薬局事業」及び高度医療機器から一般医療機器、理化学機器等の販売並びに保守を行う「医療機器販売・保守事業」の3事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,026,402	9,393,748	1,056,881	15,477,031	59,840	15,536,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	600,774	600,774	844	601,619
計	5,026,402	9,393,748	1,657,655	16,077,806	60,684	16,138,491
セグメント利益	159,612	970,706	16,367	1,146,686	24,946	1,171,632
セグメント資産	2,114,093	3,221,534	945,795	6,281,423	10,200	6,291,624
その他の項目						
減価償却費（注）	210,586	122,043	5,321	337,951	487	338,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,516	190,623	3,458	359,598	1,817	361,416

(注)「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,059,667	9,586,400	1,091,168	15,737,237	76,344	15,813,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	729,380	729,380	1,602	730,983
計	5,059,667	9,586,400	1,820,549	16,466,618	77,947	16,544,566
セグメント利益	93,467	979,518	19,718	1,092,704	41,463	1,134,167
セグメント資産	2,437,273	3,179,442	1,090,418	6,707,133	14,061	6,721,195
その他の項目						
減価償却費（注）	205,621	114,602	5,401	325,625	542	326,168
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	336,874	29,637	12,751	379,263	-	379,263

（注）「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,077,806	16,466,618
「その他」の区分の売上高	60,684	77,947
セグメント間取引消去	601,619	730,983
連結財務諸表の売上高	15,536,872	15,813,582

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,146,686	1,092,704
「その他」の区分の利益	24,946	41,463
セグメント間取引消去	9,790	9,712
全社費用（注）	429,744	417,323
連結財務諸表の営業利益	751,677	726,556

（注）「全社費用」の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,281,423	6,707,133
「その他」の区分の資産	10,200	14,061
全社資産（注）	2,151,109	2,111,433
連結財務諸表の資産合計	8,442,733	8,832,629

（注）「全社資産」の主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	337,951	325,625	487	542	15,880	17,040	354,319	343,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359,598	379,263	1,817	-	22,250	13,994	383,667	393,257

(注)「減価償却費」には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				その他	計	調整額	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計				
減損損失	-	5,530	-	5,530	-	5,530	-	5,530

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 12.56	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	38,086	売掛金	3,579
							特殊検査の委託	364,018	買掛金	88,808
							賃貸取引	2,386	未収入金	35
							負担金	1,239	未収入金	-
							広告費	128	未払金	-
							賃借料	210	未払金	55

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 12.56	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	35,390	売掛金	2,808
							特殊検査の委託	378,760	買掛金	90,065
							賃貸取引	2,386	未収入金	36
							負担金	1,543	未収入金	-
							広告費	194	未払金	-
							賃借料	210	未払金	55

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び主要株主	伊達忠一	-	-	前当社代表取締役	(被所有) 直接 27.80	-	資金の貸付	100,000	短期貸付金	-
							利息の受取	49	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 建物の賃貸料については、近隣の価格を参考にして、同等の価格によっております。

(3) 負担金及び広告費については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(4) 資金の貸付利率については、市場利子率を参考にして、当事者間の合意で決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 12.56	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	5,309	売掛金	534
							特殊検査の委託	22,891	買掛金	11,086
							商品の仕入	7,830	買掛金	2,499
						資金援助	資金の借入	-	短期借入金 長期借入金	532 6,384
							利息の支払	208	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 12.56	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	4,950	売掛金	382
							特殊検査の委託	22,072	買掛金	11,208
							資金の借入	-	短期借入金	532
							利息の支払	79	-	-

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	上林貢	-	-	アクテック株式会社代表取締役	-	債務被保証	アクテック株式会社の商品仕入に対する債務被保証	109,095	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 資金の借入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) アクテック株式会社は、商品の仕入に対してアクテック株式会社代表取締役上林貢より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,238円40銭	1 株当たり純資産額	1,348円38銭
1 株当たり当期純利益金額	104円59銭	1 株当たり当期純利益金額	115円07銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	416,209	457,906
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	416,209	457,906
期中平均株式数 (千株)	3,979	3,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	319,793	260,871	1.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	48,603	42,509	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,314	20,063	2.50	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,363	91,186	1.16	平成26年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,646	34,702	1.87	平成26年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	448,720	449,332	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,496	25,352	22,022	13,316
リース債務	14,755	10,599	5,933	3,413

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,847,109	7,668,524	11,722,658	15,813,582
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	127,587	284,036	464,440	730,877
四半期(当期)純利益金額 (千円)	73,441	161,680	272,009	457,906
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.45	40.63	68.35	115.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.45	22.17	27.72	46.71

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,630	2,261,922
受取手形	₃ 28,857	₃ 20,470
売掛金	2,254,437	2,242,590
商品及び製品	334,785	422,703
仕掛品	8,703	6,497
原材料及び貯蔵品	27,273	31,573
前払費用	41,763	44,269
繰延税金資産	82,563	71,370
未収入金	18,043	31,857
その他	1,074	542
貸倒引当金	56,638	53,152
流動資産合計	4,849,493	5,080,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,545,450	1,538,523
減価償却累計額	948,744	968,002
建物（純額）	₁ 596,705	₁ 570,521
構築物	80,073	86,006
減価償却累計額	66,363	67,165
構築物（純額）	13,709	18,840
機械及び装置	2,497	2,497
減価償却累計額	2,497	2,497
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	20,642	13,450
減価償却累計額	18,912	12,023
車両運搬具（純額）	1,730	1,427
工具、器具及び備品	1,971,058	2,241,084
減価償却累計額	1,577,234	1,768,846
工具、器具及び備品（純額）	393,823	472,238
土地	₁ 845,491	₁ 836,122
リース資産	60,826	77,422
減価償却累計額	22,474	37,581
リース資産（純額）	38,352	39,840
建設仮勘定	8,838	-
有形固定資産合計	1,898,651	1,938,990
無形固定資産		
電話加入権	11,720	11,720
ソフトウェア	100,056	80,280
その他	26	-
無形固定資産合計	111,802	92,001
投資その他の資産		
投資有価証券	109,826	116,638
関係会社株式	38,260	38,260
出資金	10	10
長期貸付金	25,793	21,553

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
従業員に対する長期貸付金	2,282	1,364
関係会社長期貸付金	11,518	19,333
破産更生債権等	155,761	127,798
長期前払費用	23,223	23,118
繰延税金資産	107,435	115,717
差入保証金	291,350	270,867
会員権	22,590	22,590
保険積立金	41,691	42,470
長期前払消費税等	8,298	5,183
その他	160	124
貸倒引当金	197,667	156,070
投資その他の資産合計	640,534	648,960
固定資産合計	2,650,988	2,679,952
資産合計	7,500,481	7,760,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,888	1,381,535
短期借入金	¹ 249,793	¹ 260,871
1年内返済予定の長期借入金	¹ 26,671	¹ 33,319
リース債務	13,564	16,760
未払金	137,090	74,321
未払法人税等	221,258	113,795
未払費用	107,201	110,665
賞与引当金	102,585	112,303
資産除去債務	15,698	-
その他	44,719	43,144
流動負債合計	2,353,471	2,146,716
固定負債		
長期借入金	¹ 12,481	¹ 75,828
リース債務	27,666	26,275
役員退職慰労引当金	56,570	57,368
長期未払金	199,465	183,030
長期預り保証金	2,449	2,392
固定負債合計	298,633	344,894
負債合計	2,652,104	2,491,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,270	1,015,270
資本剰余金合計	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
利益準備金	74,200	74,200
その他利益剰余金		
別途積立金	1,690,000	1,690,000
繰越利益剰余金	1,198,097	1,595,332
利益剰余金合計	2,962,297	3,359,532
自己株式	99,810	99,810
株主資本合計	4,861,106	5,258,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,729	10,644
評価・換算差額等合計	12,729	10,644
純資産合計	4,848,377	5,268,985
負債純資産合計	7,500,481	7,760,596

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
検査売上高	4,844,871	4,872,546
商品売上高	9,393,748	9,586,400
その他	60,684	77,947
売上高合計	14,299,305	14,536,895
売上原価		
検査売上原価	3,390,751	3,531,601
商品売上原価		
商品期首たな卸高	502,484	334,785
当期商品仕入高	6,209,466	6,606,091
合計	6,711,951	6,940,876
商品期末たな卸高	334,785	422,703
差引	6,377,166	6,518,173
その他の原価	10,486	14,125
売上原価合計	9,778,403	10,063,900
売上総利益	4,520,901	4,472,994
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,057	7,743
運賃	31,581	34,175
販売手数料	441	453
役員報酬	99,700	81,402
給料手当及び賞与	1,851,418	1,856,954
賞与引当金繰入額	73,556	78,553
役員退職慰労引当金繰入額	8,736	6,958
退職給付費用	68,637	68,999
法定福利費	245,930	255,577
福利厚生費	43,458	33,962
旅費及び交通費	32,653	24,806
賃借料	67,669	57,819
地代家賃	255,801	246,580
消耗品費	219,413	222,504
租税公課	259,002	270,455
減価償却費	149,304	140,393
その他	397,648	392,054
販売費及び一般管理費合計	3,812,010	3,779,394
営業利益	708,890	693,599

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	2,032	1,863
受取配当金	4,268	3,935
受取賃貸料	43,255	32,389
受取保険料	2,899	4,082
受取事務手数料	10,188	12,769
貸倒引当金戻入額	6,417	18,057
その他	19,859	14,262
営業外収益合計	88,921	87,358
営業外費用		
支払利息	3,703	2,795
賃貸収入原価	38,985	42,824
その他	7,216	4,071
営業外費用合計	49,906	49,691
経常利益	747,905	731,266
特別利益		
固定資産売却益	¹ 4,760	¹ 452
固定資産受贈益	731	-
関係会社事業損失引当金戻入額	5,000	-
特別利益合計	10,492	452
特別損失		
固定資産売却損	-	² 3,016
固定資産除却損	³ 6,136	³ 1,666
投資有価証券評価損	-	22,368
会員権評価損	5,800	-
事務所移転費用	5,451	-
店舗閉鎖損失	17,168	-
減損損失	⁴ 5,530	-
特別損失合計	40,088	27,051
税引前当期純利益	718,310	704,668
法人税、住民税及び事業税	332,493	266,554
法人税等調整額	4,232	2,896
法人税等合計	336,725	263,658
当期純利益	381,584	441,009

【検査売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
. 材料費	1	1,104,739	32.6	1,109,711	31.4
. 労務費		1,110,397	32.8	1,212,548	34.3
. 外注費		612,547	18.1	658,089	18.7
. 経費		557,039	16.5	551,676	15.6
当期総検査費用		3,384,724	100.0	3,532,025	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,101		6,073	
計		3,396,825		3,538,099	
期末仕掛品たな卸高		6,073		6,497	
検査売上原価		3,390,751		3,531,601	

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。		原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。	
1 経費のうち主なものは、以下のとおりであります。		1 経費のうち主なものは、以下のとおりであります。	
消耗品費	112,263千円	消耗品費	106,209千円
賃借料	106,698千円	賃借料	96,794千円
減価償却費	194,483千円	減価償却費	192,131千円

【その他売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
. 材料費		3,540	31.1	5,209	45.3
. 労務費		3,269	28.7	2,177	19.0
. 外注費		34	0.3	34	0.3
. 経費		4,554	39.9	4,073	35.4
当期総費用		11,399	100.0	11,495	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,717		2,630	
計		13,116		14,125	
期末仕掛品たな卸高		2,630		-	
その他売上原価		10,486		14,125	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	983,350	983,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,350	983,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,270	1,015,270
資本剰余金合計		
当期首残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	74,200	74,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,200	74,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,690,000	1,690,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,690,000	1,690,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	860,288	1,198,097
当期変動額		
剰余金の配当	43,775	43,775
当期純利益	381,584	441,009
当期変動額合計	337,809	397,234
当期末残高	1,198,097	1,595,332
利益剰余金合計		
当期首残高	2,624,488	2,962,297
当期変動額		
剰余金の配当	43,775	43,775
当期純利益	381,584	441,009
当期変動額合計	337,809	397,234
当期末残高	2,962,297	3,359,532
自己株式		
当期首残高	99,810	99,810
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99,810	99,810

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	4,523,297	4,861,106
当期変動額		
剰余金の配当	43,775	43,775
当期純利益	381,584	441,009
当期変動額合計	337,809	397,234
当期末残高	4,861,106	5,258,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,386	12,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,342	23,373
当期変動額合計	11,342	23,373
当期末残高	12,729	10,644
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,386	12,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,342	23,373
当期変動額合計	11,342	23,373
当期末残高	12,729	10,644
純資産合計		
当期首残高	4,521,910	4,848,377
当期変動額		
剰余金の配当	43,775	43,775
当期純利益	381,584	441,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,342	23,373
当期変動額合計	326,466	420,608
当期末残高	4,848,377	5,268,985

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として算定された支給予想額のうち、当期の未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、法人税法の規定により均等償却を行っております。

(会計方針の変更)
(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)
1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
建物	118,762千円	118,517千円
土地	104,966	104,966
計	223,729	223,484

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	249,793千円	260,871千円
1 年内返済予定長期借入金	21,671	28,319
長期借入金	4,981	73,328
計	276,445	362,518

2 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
従業員 5 名	9,744千円	従業員 3 名 4,035千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	5,470千円	4,034千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 千円	391千円
構築物	-	9
機械及び装置	16	-
車両運搬具	4,380	51
工具、器具及び備品	363	-
計	4,760	452

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	- 千円	51千円
土地	-	2,964
計	-	3,016

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3,552千円	1,298千円
構築物	5	-
工具、器具及び備品	2,215	367
ソフトウェア	362	-
計	6,136	1,666

4 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
北海道札幌市	調剤薬局事業用資産	建物・構築物

当社は、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

前事業年度において、調剤薬局事業店舗の一部については、閉鎖となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,530千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5,159千円、構築物370千円であります。

回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。

なお、当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	236,452	-	-	236,452
合計	236,452	-	-	236,452

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	236,452	-	-	236,452
合計	236,452	-	-	236,452

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

臨床検査事業における検査機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	19,425	17,324	2,101
工具、器具及び備品	65,794	61,408	4,386
その他	17,205	16,058	1,147
合計	102,425	94,790	7,634

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
その他	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,557	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	24,825	8,717
減価償却費相当額	21,809	7,634
支払利息相当額	865	159

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 38,260千円、前事業年度の貸借対照表計上額 38,260千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	21,352千円	20,038千円
賞与引当金	38,674	42,338
未払事業税	14,926	10,786
その他	16,827	8,933
繰延税金資産(流動)小計	91,781	82,097
評価性引当額	9,218	10,726
繰延税金資産(流動)合計	82,563	71,370
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	29,370	31,730
長期未払金	70,411	64,609
会員権評価損	5,876	6,093
関係会社株式評価損	7,060	7,060
減損損失	52,291	46,187
役員退職慰労引当金	19,969	20,721
投資有価証券評価損	4,042	11,938
その他	8,023	2,346
繰延税金資産(固定)小計	197,044	190,688
評価性引当額	89,609	69,164
繰延税金資産(固定)合計	107,435	121,524
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	5,807
繰延税金負債(固定)合計	-	5,807
繰延税金資産(固定)の純額	107,435	115,717

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の
(調整)		法人税等の負担率との間の差異が法定
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	実効税率の100分の5以下であるため注
住民税均等割	2.0	記を省略しております。
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	
評価性引当額増減額	1.6	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	

(資産除去債務関係)

当社の主な有形固定資産である工具、器具及び備品は、移動可能であり、撤去費用等については僅少であります。また、建物及び構築物については、臨床検査事業の営業拠点は過去に閉鎖の実績がないこと、並びに調剤薬局事業の店舗は応需病院の縮小や閉鎖などの外的要因が大きいため、閉鎖の時期を見積もることが困難であることから、資産除去債務を計上しておりません。

なお、土壌・地下水汚染にかかる費用・アスベスト建材の除去費用・廃棄物の除去費用については、該当事項はありません。

前事業年度において、移転等の決定により、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった調剤薬局事業の店舗の現状回復に係る費用を計上しております。当該資産除去債務の金額及びその増減額は次のとおりであります。

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	- 千円	15,698千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	14,960
その他増減額(は減少)	15,698	738
期末残高	15,698	-

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額 1,218円32銭	1株当たり純資産額 1,324円02銭
1株当たり当期純利益金額 95円89銭	1株当たり当期純利益金額 110円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益(千円)	381,584	441,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,584	441,009
期中平均株式数(千株)	3,979	3,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社 北洋銀行(注)	96,000	30,432
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	155,220	29,491
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ 第1回第5種優先株	60,000	30,000
		上光証券 株式会社	300,000	21,600
		中道リース 株式会社	33,000	5,115
		計	644,220	116,638

(注) 株式会社 北洋銀行は、平成24年10月1日付で、株式会社 札幌北洋ホールディングスを吸収合併し、東京証券取引所市場第一部及び札幌証券取引所本則市場に上場しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,545,450	29,245	36,172	1,538,523	968,002	50,050	570,521
構築物	80,073	8,875	2,943	86,006	67,165	3,684	18,840
機械及び装置	2,497	-	-	2,497	2,497	-	0
車両運搬具	20,642	1,130	8,323	13,450	12,023	907	1,427
工具、器具及び備品	1,971,058	305,681	35,655	2,241,084	1,768,846	226,899	472,238
土地	845,491	-	9,368	836,122	-	-	836,122
リース資産	60,826	16,595	-	77,422	37,581	15,107	39,840
建設仮勘定	8,838	-	8,838	-	-	-	-
有形固定資産 計	4,534,879	361,529	101,301	4,795,106	2,856,116	296,648	1,938,990
無形固定資産							
電話加入権	11,720	-	-	11,720	-	-	11,720
ソフトウェア	266,351	25,883	43,281	248,952	168,672	45,658	80,280
その他	924	-	924	-	-	26	-
無形固定資産 計	278,996	25,883	44,206	260,673	168,672	45,684	92,001
長期前払費用	54,371	8,145	7,953	54,563	31,445	1,492	23,118

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類			金額(千円)
建物	増加	調剤部門による建物等	18,362
	減少	共通部門による建物等	19,327
工具、器具及び備品	増加	検査部門による検査機器等	293,947
	減少	検査部門による検査機器等	33,192
ソフトウェア	増加	検査部門によるソフトウェア	25,196

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	254,305	209,222	27,025	227,280	209,222
賞与引当金	102,585	112,303	102,585	-	112,303
役員退職慰労引当金	56,570	6,958	6,160	-	57,368

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	11,883
預金	
当座預金	51,238
普通預金	1,868,064
別段預金	735
定期預金	330,000
小計	2,250,038
合計	2,261,922

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
医療法人 治恵会 北見中央病院	15,779
医療法人 五紀会 室蘭太平洋病院	2,427
その他	2,262
合計	20,470

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 4 月	9,112
平成25年 5 月	3,943
平成25年 6 月	3,752
平成25年 7 月	3,662
合計	20,470

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
北海道国民健康保険団体連合会	871,463
北海道社会保険診療報酬支払基金	427,677
医療法人 新さっぽろ脳神経外科病院	58,849
医療法人 萬田記念病院	34,653
株式会社帯広臨床検査センター	29,394
その他	820,550
合計	2,242,590

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) <u>2</u> (B) <u>365</u>
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,254,437	13,368,382	13,380,229	2,242,590	85.6	61.4

(注) 当期発生高には消費税等を含めております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
調剤薬品	405,583
その他	17,119
合計	422,703

e 仕掛品

区分	金額(千円)
生化学的検査	2,614
血清学的検査	1,313
血液学的検査	487
細菌学的検査	859
病理学的検査	598
その他の検査	624
合計	6,497

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
生化学的検査	328
血清学的検査	2,814
血液学的検査	6,002
細菌学的検査	11,256
病理学的検査	4,382
その他の検査	164
小計	24,948
貯蔵品	
生化学的検査	858
血清学的検査	477
血液学的検査	344
細菌学的検査	1,999
病理学的検査	2,565
その他の検査	379
小計	6,624
合計	31,573

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 モロオ	672,125
株式会社 ほくやく	256,123
株式会社 メディセオ	144,187
三菱化学メディエンス株式会社	90,065
株式会社 スズケン	70,809
その他	148,224
合計	1,381,535

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.saturin.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日北海道財務局長に提出
平成24年7月2日北海道財務局長に提出

事業年度（第48期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日北海道財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日北海道財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日北海道財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成24年6月29日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月7日北海道財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 貴之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、札幌臨床検査センター株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、札幌臨床検査センター株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

札幌臨床検査センター株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 島貫 幸治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 貴之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。